

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢野邦宏

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214-8560

【事務連絡者氏名】 経理本部長代理 遠藤彰信

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214-8560

【事務連絡者氏名】 経理本部長代理 遠藤彰信

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店  
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	98,923	51,706	22,121	16,523	127,285
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	2,622	217	60	4	3,092
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	1,217	534	112	100	1,384
純資産額 (百万円)			21,813	20,979	21,694
総資産額 (百万円)			69,464	52,864	64,066
1株当たり純資産額 (円)			413.29	396.41	410.63
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	22.45	10.26	2.16	1.92	25.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.39				25.71
自己資本比率 (%)			31.00	39.08	33.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,461	5,593			8,526
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,010	2,009			592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,264	1,666			2,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,604	7,099	12,282
従業員数 (ほか平均臨時雇用 人員数) (名)			955 (55)	977	942 (50)

注 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、( )内に平均臨時雇用人員数を外数で記載しております。ただし、第87期第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用人員数は、重要性がなくなったため、記載しておりません。

3 第87期第3四半期連結累計期間および第86期第3四半期連結会計期間ならびに第87期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	977
---------	-----

注 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	437
---------	-----

注 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関係事業	20,000	11.2	40,901	23.2
材料関係事業	985	8.6	523	36.7
その他の事業	50	93.4	1,098	2.0
合計	21,036	6.0	42,523	22.9

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関係事業	15,556	24.7
材料関係事業	883	12.3
その他の事業	83	81.7
合計	16,523	25.3

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械関係事業	13,405	21.6
材料関係事業	825	12.3
その他の事業	51	87.1
合計	14,282	22.6

注 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界的な景気低迷から一部に底打ちの兆しが見え始めたものの、雇用情勢の悪化やデフレ懸念が強まるなど依然として不透明な状況が続き、企業の設備投資は引き続き低水準で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、目標の達成に全力で営業展開をはかってまいりましたが、厳しい景況感を背景に顧客企業の設備投資抑制が長期化し、電子・情報通信関連、製薬関連など一部の業種で需要回復の兆しが見られたものの、大手石油会社向けや大手エンジニアリング会社向けのプラント設備、プラスチック関連などの業種で、売上高は低調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間と比べて5,597百万円減の16,523百万円（前年同四半期比25.3%減）、また、利益面におきましては、営業損益は137百万円減少し17百万円の損失、経常損益は65百万円減少し4百万円の損失、四半期純損益は12百万円増加し100百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 機械関係事業

薬品・食品関連では、錠剤検査装置や医療器具の製造装置等の需要に回復の兆しが見られましたが、エネルギー開発生産・ガス石油精製・化学関連およびエンジニアリング・建設関連では、前年まで好調であったプラント設備の売上高が大幅に減少しました。電子・情報通信関連では、受注は回復傾向にあるものの、売上は横ばいで推移いたしました。その結果、売上高は5,099百万円減の15,556百万円（前年同四半期比24.7%減）、営業損益は113百万円減少し53百万円の損失となりました。

#### 材料関係事業

売上高は124百万円減の883百万円、営業利益は6百万円減の5百万円となりました。

#### その他の事業

売上高は373百万円減の83百万円、営業利益は17百万円減の30百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

薬品・食品関連での需要回復があったものの、プラスチック関連では、家電・自動車部品等の需要の激減により、射出成形機および周辺機器の販売が国内外ともに低調でありました。その結果、売上高は4,503百万円減の14,674百万円（前年同四半期比23.5%減）、営業利益は57百万円減の110百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

#### アジア

中国・東南アジア地域における半導体実装装置関連の需要が減少したことにより、売上高は425百万円減の1,571百万円（前年同四半期比21.3%減）、営業損益は67百万円減少し32百万円の損失となりました。

#### その他の地域

米国発の金融危機による世界的な経済悪化の影響が根強く、米国、欧州ともに低調に推移しました。その結果、売上高は668百万円減の278百万円（前年同四半期比70.6%減）、営業損益は25百万円減少し101百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,047百万円減少の52,864百万円となりました。これは主に、現金及び預金や前渡金が減少したことによるものであります。

負債合計は、2,696百万円減少の31,885百万円となりました。これは主に、仕入債務や前受金の減少によるものであります。

純資産合計は、350百万円減少の20,979百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,734百万円減少し、7,099百万円（前年同四半期比3,505百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少などがあったため、2,998百万円の減少（前年同四半期比6,707百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預け入れなどにより494百万円の減少（前年同四半期比33百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより194百万円の減少（前年同四半期比2,143百万円増）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000		



(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)	
第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)	
新株予約権の数	165個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	165,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり153円 注2
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金153円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金77円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要す。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権者が業務上で死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 4 その他の権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

注 1 新株予約権 1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により、1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額での新株の発行(新株予約権行使の場合を除く)を行なう場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、会社法第236条、第238条および239条の規定に基づき、新株予約権を発行しております。

取締役会の決議日(平成21年7月30日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	1,809個 注1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,809,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり313円 注2
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～平成28年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1 当社普通株式 1株の発行価格：金313円 2 当社普通株式 1株の資本組入額：金157円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、または定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 2 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 3 新株予約権の相続はこれを認めない。 4 その他の行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

注 1 新株予約権1個あたりの目的となる株式数1,000株。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		57,432,000		5,105		3,786

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,335,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,171,000	51,171	同上
単元未満株式	普通株式 926,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	57,432,000		
総株主の議決権		51,171	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式527株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 番19号	5,335,000		5,335,000	9.29
計		5,335,000		5,335,000	9.29

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	257	292	346	365	308	304	274	266	253
最低(円)	232	239	282	296	297	266	247	215	216

注 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,857	12,337
受取手形及び売掛金	3 23,657	30,008
有価証券	-	3,000
商品及び製品	3,051	2,175
仕掛品	1,150	1,154
原材料及び貯蔵品	395	403
前渡金	7,203	4,535
繰延税金資産	128	282
その他	2,334	3,090
貸倒引当金	51	27
流動資産合計	45,728	56,959
固定資産		
有形固定資産	1 1,742	1 1,665
無形固定資産	130	200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,392	4,163
その他	1,188	1,336
貸倒引当金	317	258
投資その他の資産合計	5,262	5,240
固定資産合計	7,136	7,107
資産合計	52,864	64,066
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 16,964	24,490
短期借入金	2 3,838	2 5,105
未払法人税等	6	226
前受金	9,447	10,744
引当金	219	483
その他	578	446
流動負債合計	31,053	41,496
固定負債		
長期借入金	342	455
繰延税金負債	4	2
引当金	474	410
その他	11	7
固定負債合計	832	876
負債合計	31,885	42,372

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,790	3,791
利益剰余金	14,189	14,985
自己株式	2,224	2,225
株主資本合計	20,860	21,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	51
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	329	306
評価・換算差額等合計	203	263
新株予約権	20	-
少数株主持分	301	300
純資産合計	20,979	21,694
負債純資産合計	52,864	64,066

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	98,923	51,706
売上原価	87,396	44,383
売上総利益	11,526	7,322
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 8,975	<sup>1</sup> 7,570
営業利益又は営業損失( )	2,550	247
営業外収益		
受取利息	66	32
受取配当金	87	81
仕入割引	200	62
その他	36	20
営業外収益合計	391	197
営業外費用		
支払利息	55	24
為替差損	139	38
支払手数料	-	59
その他	125	44
営業外費用合計	320	167
経常利益又は経常損失( )	2,622	217
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	4	-
その他	0	-
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除却損	-	8
投資有価証券評価損	61	7
その他	13	12
特別損失合計	74	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	2,557	240
法人税、住民税及び事業税	943	18
法人税等調整額	347	274
法人税等合計	1,290	293
少数株主利益	49	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,217	534



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	22,121	16,523
売上原価	19,091	14,003
売上総利益	3,029	2,520
販売費及び一般管理費	1 2,909	1 2,537
営業利益又は営業損失( )	120	17
営業外収益		
受取利息	21	8
受取配当金	28	23
仕入割引	34	34
その他	14	2
営業外収益合計	99	69
営業外費用		
支払利息	14	8
為替差損	117	4
支払手数料	-	24
持分法による投資損失	-	15
その他	27	3
営業外費用合計	159	57
経常利益又は経常損失( )	60	4
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	4	-
その他	1	0
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産除却損	-	5
投資有価証券評価損	-	7
会員権評価損	5	-
その他	0	1
特別損失合計	6	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	60	17
法人税、住民税及び事業税	131	2
法人税等調整額	285	91
法人税等合計	153	89
少数株主利益又は少数株主損失( )	18	6
四半期純損失( )	112	100

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	2,557	240
減価償却費	173	241
株式報酬費用	-	20
のれん償却額	79	79
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	83
引当金の増減額( は減少)	275	200
受取利息及び受取配当金	154	114
支払利息	55	24
投資有価証券評価損益( は益)	61	7
持分法による投資損益( は益)	-	19
売上債権の増減額( は増加)	9,161	6,373
前渡金の増減額( は増加)	4,258	2,702
たな卸資産の増減額( は増加)	2,342	872
その他の流動資産の増減額( は増加)	842	1,318
仕入債務の増減額( は減少)	5,457	7,534
前受金の増減額( は減少)	2,178	1,268
その他の流動負債の増減額( は減少)	126	131
賃貸資産の取得による支出	16	172
その他	551	109
小計	10,464	4,916
利息及び配当金の受取額	154	122
利息の支払額	57	24
法人税等の支払額	2,100	774
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,461	5,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	604	702
有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	123	83
有形固定資産の売却による収入	4	15
無形固定資産の取得による支出	48	30
投資有価証券の取得による支出	207	178
貸付けによる支出	-	86
貸付金の回収による収入	-	71
ゴルフ会員権の売却による収入	-	6
その他	29	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,010	2,009

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,311	1,261
長期借入金の返済による支出	112	113
自己株式の取得による支出	1,810	4
自己株式の売却による収入	6	4
配当金の支払額	1,036	289
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,264	1,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,028	5,255
現金及び現金同等物の期首残高	7,575	12,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,604	7,099

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      第1四半期連結会計期間より、平成21年6月にインドネシアに設立したPT. DJK INDONESIAを連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      13社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更                      第1四半期連結会計期間末日より、株式の追加取得により新たに関連会社となった(株)浅野研究所を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数                      1社</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の百分の二十を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」には、支払手数料が51百万円含まれております。

特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の百分の二十を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」には、固定資産除却損が4百万円含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」、「貸付金の回収による収入」および「ゴルフ会員権の売却による収入」は、表示を明瞭にするため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、貸付けによる支出、貸付金の回収による収入およびゴルフ会員権の売却による収入が次のとおり含まれております。

貸付けによる支出	79百万円
貸付金の回収による収入	40百万円
ゴルフ会員権の売却による収入	8百万円

当第3四半期連結会計期間  
(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用の総額の百分の二十を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」には、支払手数料が14百万円含まれております。

特別損失の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の百分の二十を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」には、固定資産除却損が0百万円含まれております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,176百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,140百万円
2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。	2 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 10,000百万円	貸出コミットメントの総額 10,000百万円
借入実行残高 3,000百万円	借入実行残高 4,500百万円
差引額 7,000百万円	差引額 5,500百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形が次のとおり四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 184百万円	
支払手形 66百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 3,245百万円	報酬及び給料手当 3,020百万円
賞与引当金繰入額 303百万円	賞与引当金繰入額 166百万円
役員賞与引当金繰入額 66百万円	役員賞与引当金繰入額 30百万円
役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	役員退職慰労引当金繰入額 34百万円
貸倒引当金繰入額 31百万円	貸倒引当金繰入額 202百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
報酬及び給料手当 1,058百万円	報酬及び給料手当 989百万円
賞与引当金繰入額 303百万円	賞与引当金繰入額 166百万円
役員賞与引当金繰入額 21百万円	役員賞与引当金繰入額 11百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
貸倒引当金繰入額 28百万円	貸倒引当金繰入額 6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 11,214百万円	現金及び預金 7,857百万円
預入期間が3か月超の定期預金 610百万円	預入期間が3か月超の定期預金 758百万円
現金及び預金同等物 10,604百万円	現金及び預金同等物 7,099百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,432,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,321,977

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社			20

注 新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しているものではありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104	2.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,656	1,007	457	22,121		22,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	20,656	1,007	457	22,121		22,121
営業利益	59	12	48	120		120

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,556	883	83	16,523		16,523
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	15,556	883	83	16,523		16,523
営業利益又は営業損失( )	53	5	30	17		17

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,337	3,393	1,192	98,923		98,923
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	94,337	3,393	1,192	98,923		98,923
営業利益	2,418	16	115	2,550		2,550

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	機械関係事業 (百万円)	材料関係事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,885	2,575	244	51,706		51,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	48,885	2,575	244	51,706		51,706
営業利益又は営業損失( )	330	29	54	247		247

注 1 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2 事業区分の主要商品

- (1) 機械関係事業 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検
- (2) 材料関係事業 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品
- (3) その他の事業 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,177	1,997	946	22,121		22,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,104	184	392	1,681	(1,681)	
計	20,282	2,181	1,338	23,802	(1,681)	22,121
営業利益又は営業損失( )	167	35	76	126	(5)	120

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,674	1,571	278	16,523		16,523
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	492	603	219	1,315	(1,315)	
計	15,167	2,174	497	17,838	(1,315)	16,523
営業利益又は営業損失( )	110	32	101	24	7	17

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	87,992	6,695	4,236	98,923		98,923
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,040	1,535	957	6,533	(6,533)	
計	92,032	8,230	5,193	105,456	(6,533)	98,923
営業利益	2,109	421	18	2,549	1	2,550

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,894	4,308	1,503	51,706		51,706
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,854	1,215	1,026	4,096	(4,096)	
計	47,749	5,523	2,530	55,803	(4,096)	51,706
営業利益又は営業損失( )	98	130	194	225	(21)	247

注 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国、韓国

(2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	5,292	730	739	151	6,913
連結売上高(百万円)					22,121
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9	3.3	3.4	0.7	31.3

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、タイ、韓国、マレーシア、シンガポール、ベトナム

(2) ヨーロッパ スロバキア、ハンガリー、イギリス、スペイン、スウェーデン

(3) アメリカ アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ

(4) その他の地域 ブラジル、チュニジア、アルゼンチン

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,576	49	197	154	4,977
連結売上高(百万円)					16,523
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.7	0.3	1.2	0.9	30.1

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、韓国、シンガポール、フィリピン、タイ、台湾

(2) ヨーロッパ オランダ、ベルギー、ハンガリー、ドイツ、イギリス、ポーランド

(3) アメリカ アメリカ合衆国、プエルトリコ、メキシコ

(4) その他の地域 アルジェリア、ブラジル

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,629	2,138	3,103	1,311	39,182
連結売上高(百万円)					98,923
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	2.2	3.1	1.3	39.6

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、シンガポール、タイ、韓国、ベトナム、マレーシア

(2) ヨーロッパ スロバキア、ハンガリー、チェコ、ポーランド、イギリス

(3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ

(4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア、オーストラリア

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,916	1,232	989	552	14,690
連結売上高(百万円)					51,706
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	2.4	1.9	1.1	28.4

注 1 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア 中国、韓国、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア

(2) ヨーロッパ スロバキア、オランダ、ベルギー、ポーランド、イギリス

(3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ、プエルトリコ

(4) その他の地域 ブラジル、アルジェリア

(リース取引関係)

リース取引については、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
396円41銭	410円63銭

注 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,979	21,694
普通株式に係る純資産額(百万円)	20,657	21,393
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	20	
少数株主持分	301	300
普通株式の発行済株式数(株)	57,432,000	57,432,000
普通株式の自己株式数(株)	5,321,977	5,332,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	52,110,023	52,099,145

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 22円45銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 22円39銭	1株当たり四半期純損失金額 10円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

注 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,217	534
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,217	534
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	54,243,638	52,099,701
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	139,852	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		



### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 2円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。	1株当たり四半期純損失金額 1円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

注 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純損失 ( )(百万円)	112	100
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	112	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	52,109,851	52,101,198
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成21年10月30日開催の当社取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第87期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	104百万円
1株当たりの中間配当金	2円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久世浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

第一実業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久世浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島達弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。